

事例2-4 交流事業の拡大による町の再生（宮城県南三陸町）

- 1 震災前に交流によるまちづくりをめざした事業主体と地域ネットワークを構築
- 2 震災を風化させないために「語り部」ガイドを組み込んだ教育プログラムを開発
- 3 交流拠点整備に伴う持続可能な交流促進事業の展開

事業の全体工程と現況



事業主体	南三陸町、一般社団法人南三陸観光協会
プロジェクト規模	語り部12名、バス1台30名まで3万1,500円（3時間）の体験プログラム
事業費	1,016万円（緊急雇用対策事業。旅行部門のみ）

(1)事業の概要

南三陸金華山国定公園のほぼ真ん中に位置する南三陸町は、リアスの海と山の風光明媚な自然、豊かな海の幸、山の幸に恵まれ、平成20年の仙台・宮城デスティネーションキャンペーンをきっかけに、観光人材育成や教育旅行の受け入れの検討を進め平成21年には一般社団法人南三陸町観光協会（以下観光協会）を設立、限定した地域で着地型旅行商品を企画、販売、実施できる第3種旅行業資格を取得。22年には、緊急雇用制度を活用して



復興市（平成23年7月）

人員を確保し、23年度からは、地域の協力も得て、全国からの学生に、心の交流、食育、産業などをテーマとした学びのプログラムを提供する事業を本格的に開始する予定であった。その矢先に起きた大震災により市街地の大半が壊滅、死者・行方不明者は800名を超えた。その惨状の中から「おさかな通り」の店主有志が立ち上がり、「復興市実行委員会」を設立し、震災前から参加していた、平時には特産品販売イベントで交流、災害時には、商店街のネットワークを通じて被災地を支援する民間組織「全国ぼうさい朝市ネットワーク」のメンバーや地元ボランティアの協力を得て、平成23年4月から復興のシンボルイベントである「南三陸町復興市」を開催した。第1回では、出店20店のうち町内は4店だったが、第6回では67店中33店まで増加、第8回からは、デスティネーションキャンペーンをきっかけに、着地型ツアーの実施などで協力していたJR東日本が復興支援として、毎月の開催日に合わせて東京、仙台からの「南三陸町復興市応援ツアー」を実施し集客への協力を続けている。また、津波で壊滅した商店街も平成23年12月に入り伊里前福幸商店街7店舗、平成24年2月には南三陸さんさん商店街30店舗がオープンした。一方、震災を風化させないために、震災前に観光協会でも地域ガイドをしていた「ガイドサークル汐風」のメンバーが「語り部」ガイドツアーを企画。自らの被災体験を通じ、自然災害の脅威、震災から学んだこと、教訓になったことの講話、浸水エリアの視察、仮設商店街での買い物による3時間の体験プログラムとして平成23年5月から開始した。費用は、バス1台30名まで3万1,500円が標準。これまで、延べ562団体、2万3,329人の受講者を受け入れた（平成25年2月末現在）。さらに、このような取り組みを、持続可能な交流促進事業として確立していくため、平成25年7月を目途に、交流の拠点となる「南三陸ポータルセンター」を開設する予定となっている。観光協会と町が連携した、地域資源を活かした新たな体験プログラムの開発などによる、交流人口確保へ向けた検討が始まっている。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 震災前に交流によるまちづくりをめざした事業主体と地域ネットワークを構築

平成21年6月に法人化・設立された観光協会は設立以降、イベント開催や観光案内、誘客活動のほか、「まちなか交流館」の管理運営やスペースをレンタルするBOXショップの運営、SNS、機関誌、メールマガジンなどを使った情報発信などを行うとともに、教育旅行の確立を目指し、県内初の第3種旅行業事業の運営に着手していた。その後、民泊登録家庭、体験プログラム実践者を拡大するなど地域でのネットワークを広げていた。また、人材の確保については、緊急雇用対策の制度を有効に活用し、事業スタッフを確保してきた。震災により、受け入れ体制が完全にストップしたが、観光を復興・再生の柱として継続するという町の方針が決定され、これまで、確立してきた推進体制が町の復興において重要な役割を担うことになった。



語り部による講話

2 震災を風化させないために「語り部」ガイドを組込んだ教育プログラムを開発

震災前に目論んでいたのは、恵まれたリアスの自然景観や郷土の文化、漁業や食と地域の人材を最大限に活用した教育旅行および着地型体験観光であり、主役は、漁業体験の受け入れ先となる漁業者や民泊の受け入れ先となる一般家庭などだった。しかし、予定された協力者の多くが被災したため、その取り組みが中断してしまった。そこで考えられたのが「語り部による学びのプログラム」だ。多くを失ってしまったからこそ学んだこと、大切だと気づいたことはたくさんあり、この取り組みを通じて、自然災害の脅威、命の大切さや家族との繋がり、地域の魅力や価値を、「語り部」を通して次世代に伝えるとともに、新しい着地型観光が広がることを願った。語り部は、震災前に観光協会が地域ガイドをしていた「ガイドサークル汐風」に所属していた12名の町民からスタートした。

3 交流拠点整備に伴う持続可能な交流促進事業の展開

復興市は平成25年度も8回の開催が決まったが、震災からすでに2年が過ぎ、復興特需と言われてきた交流人口の流れは、平常化していくことが予想される。その後は、町と観光協会が震災前から目指していた、地域住民が主体となった交流事業を促す展開が必要となる。観光協会では、町や地域と連携し、漁業の復興や新しいまちづくりの進捗に合わせ、語り部による教育プログラムを継続しつつ、本来の産業資源の体験などを盛り込んだ教育旅行受け入れ体制の再構築、新たな体験プログラムの開発、インストラクター養成などを再開する。その交流の拠点を「南三陸ポータルセンター」が受け持つ。

コラム：震災を風化させずに伝えることが町の復興につながる

語り部ガイドプロジェクト～伝えていかななくてはならないことがある～

「被災地での生活は徐々に落ち着いてきました。しかし、まだ町にはがれきが残りと、町民の心の傷は癒えていません。南三陸町で起きた3.11のことを忘れ去られないように、もう二度と同じことが起きないように伝えていきたい…。被災を受けた皆様が『伝える』ことで生きる使命感を感じながら誕生した語り部プロジェクト。それは、『福興市』から始まりました。語り部の方は静かに微笑みながらこう言います。『話すことで自分の心を整理でき、気持ちを分かち合える。それが私の生きがいなんです。』体験した方の話を直接聞いてみる…。これも心に残る素晴らしい、思いやり、労りの実践ではないでしょうか。福興市の公式サイト冒頭に、語り部ガイドツアーに寄せる関係者すべての思いが語られている。その思いは、多くの共感を受け、JR東日本、JTB、近畿日本ツーリストが応援ツアーを組むなどの支援につながり、南三陸町復興の力となった。それを可能としたのは、震災前からの、町、観光協会、地域住民の連携による滞在体験型の教育旅行準備への取り組みだった。